



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,905	10.3	6	97.1	44	86.9	6	97.0
2022年2月期	11,042	2.0	222	7.4	341	53.4	218	9.4

(注) 包括利益 2023年2月期 14百万円 (93.3%) 2022年2月期 217百万円 (5.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	2.57		0.8	2.2	0.1
2022年2月期	85.56		29.6	14.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	1,982	823	41.5	322.39
2022年2月期	2,151	834	38.8	326.69

(参考) 自己資本 2023年2月期 823百万円 2022年2月期 834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	171	60	63	580
2022年2月期	213	103	301	749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		10.00	10.00	25	11.7	3.5
2023年2月期		0.00		10.00	10.00	25	389.1	3.1
2024年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		72.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	1.3	45		45		50		19.58
通期	10,200	3.0	65	904.5	65	45.0	35	433.2	13.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	2,555,856 株	2022年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2023年2月期	2,172 株	2022年2月期	2,172 株
期中平均株式数	2023年2月期	2,553,684 株	2022年2月期	2,553,684 株

(参考) 個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,579	10.0	3	98.3	43	86.7	5	97.4
2022年2月期	10,640	2.1	207	8.6	328	58.0	210	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	2.12	
2022年2月期	82.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	1,681		716		42.6		280.76	
2022年2月期	1,804		729		40.4		285.51	

(参考) 自己資本 2023年2月期 716百万円 2022年2月期 729百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等により社会・経済活動が正常化に向かう動きはみられました。しかしながら、地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や急激な為替相場の変動による物価上昇に伴い、消費者の生活防衛に対する意識は一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原材料価格の高騰に加え、昨年までの巣ごもり需要の落ち着きもあり、厳しい環境が継続しております。

このような環境下、当社グループでは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行い、お客様に安全に、安心してお買い物いただける店舗運営に努めてまいりました。一方、仕入在庫の見直しと廃棄ロスの低減、無駄なコストの削減、さらに人員配置の適正化で意欲と生産性の向上を図るとともに、売上及び利益拡大を目指し毎月15日を「魚喜の日」とした特売日の創設やECサイトの大手オンラインショッピングモールへの出店も推進しました。また、人事制度改革を継続して行中で、さらなる活気あふれる社内意識風土づくりに取り組みました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は99億5百万円（前期比10.3%減）、売上総利益は43億36百万円（前期比9.9%減）と売上・売上総利益ともに前期を下回りました。販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は6百万円（前期比97.1%減）、経常利益は44百万円（前期比86.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6百万円（前期比97.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、87億25百万円（前期比11.6%減）となり、セグメント利益は3億98百万円（前期比32.2%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は8億53百万円（前期比10.4%増）となり、セグメント利益は30百万円（前期比63.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は3億65百万円（前期比17.4%減）となり、セグメント利益は21百万円（前期比36.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、19億82百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少して13億8百万円となりました。固定資産は31百万円減少して、6億74百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が1億68百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、有形固定資産が34百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、11億59百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少して9億23百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少して2億36百万円となりました。流動負債の減少は、未払法人税等が85百万円減少、未払金が58百万円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が39百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、8億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、当連結会計年度末には5億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1億71百万円（前連結会計年度は2億13百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は60百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は63百万円（前連結会計年度は3億1百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増減額の増加、長期借入れによる収入の増加等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率（%）	16.3	25.3	38.8	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	95.9	102.4	136.0	144.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	3.7	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.0	31.4	65.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

5. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期（2024年2月期）の日本経済は、まん延防止等重点措置の終了や入国規制の緩和により、社会経済活動は緩やかに回復基調をたどることが予想されますが、地政学リスクの高まりを背景とした食料やエネルギー資源の高騰や急激な為替相場の変動による物価上昇に伴い、消費者の生活防衛に対する意識は一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新たな企業風土の醸成と企業価値の継続的な拡大を目指し、経営理念の刷新と浸透および人事制度改革による創造人財の育成、ならびに中期経営計画（2023年度から2025年度）を2023年3月に策定し、次期はその初年度として、当計画の目標達成に向けた諸施策の実行を通じ、収益性の向上を図ります。また、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。第39期（2024年2月期）は、以下5点の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善していきます。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品やサービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場、商社、メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確認していきます。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入を実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロスを無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品（PB商品）の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売業会社等への卸しを積極的に行うとともに、Webによる新たな販売チャンネルを追加いたしました。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人財育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店基準の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗展開を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・人事制度改革タスクフォースチームを編成し、優秀な人財の確保のため、ITの活用も積極的に進め、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生部を設置しております。食品衛生部では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題を起こさないことはもとより、高品質で安心できる商品をお届けするため、衛生管理手法であるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るとともに、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も安全・安心で高品質な商品をお届けするため、衛生管理の徹底を図ってまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、お客様と従業員の安全確保を第一とし、引き続き従業員のマスク着用を推奨するとともに、正しい手洗い、うがい、アルコール消毒の励行など感染症対策を徹底し、お客様に安全な商品を安心してご購入いただける態勢強化を継続してまいります。

上記施策を確実に実行する一方、営業戦略としては、店舗顧客に合わせた「品揃え・商品規格・価格・質」を追求し、鮮魚専門店として、競合等との差別化を図るため「鮮度・技術」に関して妥協せず、基本商品をしっかりと取り揃えることを強化してまいります。

以上から、次期の連結ベースの売上高は102億円（前期比3.0%増）、営業利益は65百万円（前期比904.5%増）、経常利益は65百万円（前期比45.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35百万円（前期比433.2%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、2022年4月14日公表の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」のとおり、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当金1株当たり10円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,424	580,557
売掛金	437,682	393,186
商品	126,294	157,244
貯蔵品	12,468	11,614
その他	119,458	166,137
流動資産合計	1,445,327	1,308,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	513,456	487,859
減価償却累計額	△407,248	△391,929
建物及び構築物 (純額)	106,207	95,930
工具、器具及び備品	753,381	715,010
減価償却累計額	△631,736	△618,020
工具、器具及び備品 (純額)	121,644	96,990
土地	389	389
有形固定資産合計	228,241	193,309
無形固定資産	24,006	25,591
投資その他の資産		
投資有価証券	74,549	86,576
敷金及び保証金	316,763	326,057
繰延税金資産	30,380	7,124
その他	31,965	35,410
投資その他の資産合計	453,658	455,168
固定資産合計	705,906	674,069
資産合計	2,151,233	1,982,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,273	313,032
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	112,826	88,370
未払金	210,814	152,623
未払法人税等	89,996	4,620
預り金	24,565	26,920
賞与引当金	19,552	17,160
資産除去債務	583	12,500
その他	175,484	107,872
流動負債合計	1,040,096	923,099
固定負債		
長期借入金	136,110	96,900
長期預り保証金	84,825	85,881
関係会社支援損失引当金	17,300	11,530
資産除去債務	38,634	42,116
固定負債合計	276,869	236,428
負債合計	1,316,966	1,159,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	480,158	461,185
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	820,587	801,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	21,667
その他の包括利益累計額合計	13,679	21,667
純資産合計	834,266	823,282
負債純資産合計	2,151,233	1,982,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	11,042,025	9,905,905
売上原価	6,226,594	5,569,086
売上総利益	4,815,431	4,336,818
販売費及び一般管理費	4,593,157	4,330,347
営業利益	222,273	6,471
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	2,298	2,548
受取手数料	661	118
受取保険金	7,185	10,800
助成金収入	1,919	360
受取協力金	109,034	17,952
関係会社支援損失引当金戻入額	—	5,769
その他	1,792	2,931
営業外収益合計	122,898	40,482
営業外費用		
支払利息	3,179	2,041
その他	216	91
営業外費用合計	3,395	2,132
経常利益	341,776	44,821
特別損失		
固定資産除却損	12,090	308
減損損失	1,356	9,530
特別損失合計	13,447	9,838
税金等調整前当期純利益	328,329	34,982
法人税、住民税及び事業税	96,862	9,200
法人税等調整額	12,978	19,218
法人税等合計	109,841	28,419
当期純利益	218,488	6,563
親会社株主に帰属する当期純利益	218,488	6,563

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	218,488	6,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△510	7,988
その他の包括利益合計	△510	7,988
包括利益	217,977	14,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,977	14,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	287,206	△5,634	627,636
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,488		218,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	192,951	—	192,951
当期末残高	100,000	246,063	480,158	△5,634	820,587

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	14,189	14,189	641,826
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510	△510	△510
当期変動額合計	△510	△510	192,440
当期末残高	13,679	13,679	834,266

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	480,158	△5,634	820,587
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563		6,563
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△18,972	—	△18,972
当期末残高	100,000	246,063	461,185	△5,634	801,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	13,679	13,679	834,266
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7,988	7,988	7,988
当期変動額合計	7,988	7,988	△10,984
当期末残高	21,667	21,667	823,282

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,329	34,982
減価償却費	96,140	93,723
減損損失	1,356	9,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	565	△2,392
資産除去債務履行差額	△344	△18
受取利息及び受取配当金	△2,305	△2,550
受取保険金	△7,185	△10,800
助成金収入	△1,919	△360
受取協力金	△109,034	△17,952
関係会社支援損失引当金戻入額	—	△5,769
支払利息	3,179	2,041
固定資産除却損	12,090	308
売上債権の増減額（△は増加）	129,419	44,495
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,604	△30,096
その他の資産の増減額（△は増加）	28,908	△26,834
仕入債務の増減額（△は減少）	△320,977	△43,240
その他の負債の増減額（△は減少）	△78,379	△101,120
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,898	△9,821
小計	79,137	△65,875
利息及び配当金の受取額	2,305	2,550
利息の支払額	△3,236	△2,067
協力金の受取額	109,034	17,952
助成金の受取額	1,919	360
保険金の受取額	7,185	10,800
法人税等の還付額	18,548	2
法人税等の支払額	△1,804	△135,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,089	△171,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,083	△32,196
有形固定資産の売却による収入	148	730
無形固定資産の取得による支出	△4,711	△18,206
出資金の回収による収入	—	600
敷金及び保証金の差入による支出	△6,880	△11,779
敷金及び保証金の回収による収入	10,092	459
預り保証金の受入による収入	18,172	1,494
預り保証金の返還による支出	△22,107	△438
貸付金の回収による収入	149	76
資産除去債務の履行による支出	△168	△565
その他	△2,117	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,504	△60,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△100,000	150,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△177,973	△113,666
配当金の支払額	△23,118	△23,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,091	63,179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△191,506	△168,866
現金及び現金同等物の期首残高	940,930	749,424
現金及び現金同等物の期末残高	749,424	580,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上が66,457千円、売上原価が66,457千円それぞれ減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に9,530千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9,530千円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- （1）鮮魚事業——鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- （2）飲食事業——回転寿司店等の経営
- （3）不動産事業——不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,867,563	773,050	401,412	11,042,025	—	11,042,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,521	40,521	△40,521	—
計	9,867,563	773,050	441,934	11,082,547	△40,521	11,042,025
セグメント利益	588,107	18,599	33,574	640,280	△418,007	222,273
セグメント資産	896,256	70,458	275,959	1,242,674	908,559	2,151,233
その他の項目						
減価償却費（注3）	59,981	1,386	10,308	71,676	24,464	96,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,297	596	23,101	91,995	7,964	99,959

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△418,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,966千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は950,006千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	8,725,796	853,560	89,541	9,668,898	—	9,668,898
顧客との契約から生じる収益	8,725,796	853,560	89,541	9,668,898	—	9,668,898
その他の収益	—	—	237,006	237,006	—	237,006
外部顧客への売上高	8,725,796	853,560	326,548	9,905,905	—	9,905,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,698	38,698	△38,698	—
計	8,725,796	853,560	365,246	9,944,603	△38,698	9,905,905
セグメント利益	398,987	30,394	21,340	450,722	△444,251	6,471
セグメント資産	835,762	82,513	270,215	1,188,491	794,318	1,982,810
その他の項目						
減価償却費（注3）	54,998	3,709	15,661	74,369	19,353	93,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,037	8,676	2,436	32,151	18,120	50,272

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△444,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,651千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は832,860千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	1,356	—	—	1,356	—	1,356

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	—	9,530	—	9,530	—	9,530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	326.69円	322.39円
1株当たり当期純利益金額	85.56円	2.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	218,488	6,563
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	218,488	6,563
期中平均株式数 (株)	2,553,684	2,553,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。